

農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律の概要

趣旨

農山漁村において農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電を促進するための措置を講ずることにより、農山漁村の活性化を図るとともに、エネルギー供給源の多様化に資するための制度を創設する。

1. 基本理念

- ① 農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進は、地域の関係者の相互の密接な連携の下に、地域の活力向上及び持続的発展を図ることを旨として行われなければならない。
- ② 地域の農林漁業の健全な発展に必要な農林地並びに漁港及びその周辺の水域の確保を図るために、これらの農林漁業上の利用と再生可能エネルギー電気の発電のための利用との調整が適正に行われなければならない。

2. 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ発電の促進に関する計画制度

- ・再エネの導入による地域の活性化
- ・農林漁業の健全な発展に資する取組
- ・農林漁業との土地利用の調整等について協議



農地法、酪肉振興法、森林法、漁港漁場整備法、海岸法、自然公園法及び温泉法

国・都道府県

(各個別法の本来の許可権者が各個別法の許可基準で判断)

基本方針 (国)

- ・農林漁業との調和
- ・農林地等の適切な利用調整等の方針

基本計画 (市町村)

- ・農林漁業と調和した再エネ発電による農山漁村の活性化に関する方針
- ・再エネ発電設備の整備を促進する区域
- ・農林地の効率的利用の確保
- ・農林漁業の健全な発展に資する取組等

設備整備計画 (設備整備者)

- ・発電設備の整備の内容
- ・農林漁業の健全な発展に資する取組
- ・これらに必要な資金の額及び調達の方法

3. 認定を受けた設備整備計画に係る特例措置

- (1) 農地法、酪肉振興法、森林法、漁港漁場整備法、海岸法、自然公園法及び温泉法の許可又は届出の手続のワンストップ化（認定により許可があったものとみなす等）。
- (2) 再エネ発電設備の円滑な整備と農地の集約化等を併せて図るために行う、市町村による所有権移転等促進事業（計画の作成・公告による農林地等の権利移転の一括処理）。

4. その他

- ① 国・都道府県による市町村に対する情報提供、助言その他の援助
- ② 計画作成市町村による認定設備整備者に対する指導・助言

農山漁村再生可能エネルギー法に基づく取組の流れ

